ポスト成長時代の
地域・公共政策・価値

広井良典（千葉大学）
hiroi@le.chiba-u.ac.jp

全体の流れ

- １．現在という時代をどうとらえるか
- ２．ポスト成長／ポスト資本主義における地域と公共政策
- ３．グローバル定常型社会と地球倫理の可能性
- （付論１）コミュニティと福祉都市
- （付論２）都市と農村の「持続可能な相互依存」

１．現在という時代をどうとらえるか

現在という時代をとらえる3つの文脈

- （1）人類史的な文脈
- （2）ポスト資本主義という文脈
- （3）日本社会固有の文脈

（1）人類史的な文脈

- 「拡大・成長」と「定常化」という視点

- その3つのサイクル：①狩猟・採集－②農耕－③工業化（産業化）　・・・背景としてのエネルギー利用または「自然の搾取」の高度化

- 拡大期・・・「人間と自然」の関係性の変化。物質的生産の量的拡大。
- 定常期・・・生産過剰と資源的限界→人間の主たる関心が「人と人との関係性」や内的発展に移る。“文化的創造性”の時代としての定常期。

世界人口の超長期推移
（ディーヴェイの仮説的図式）

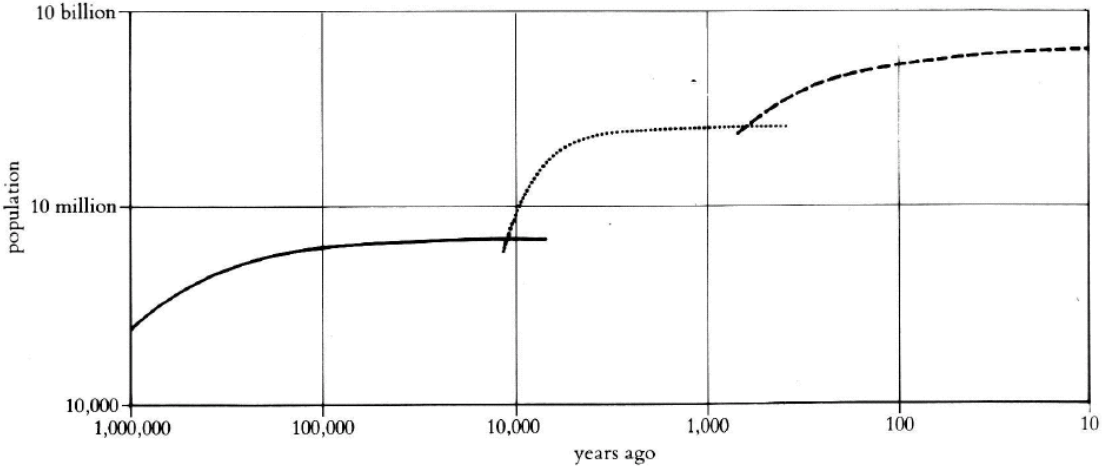
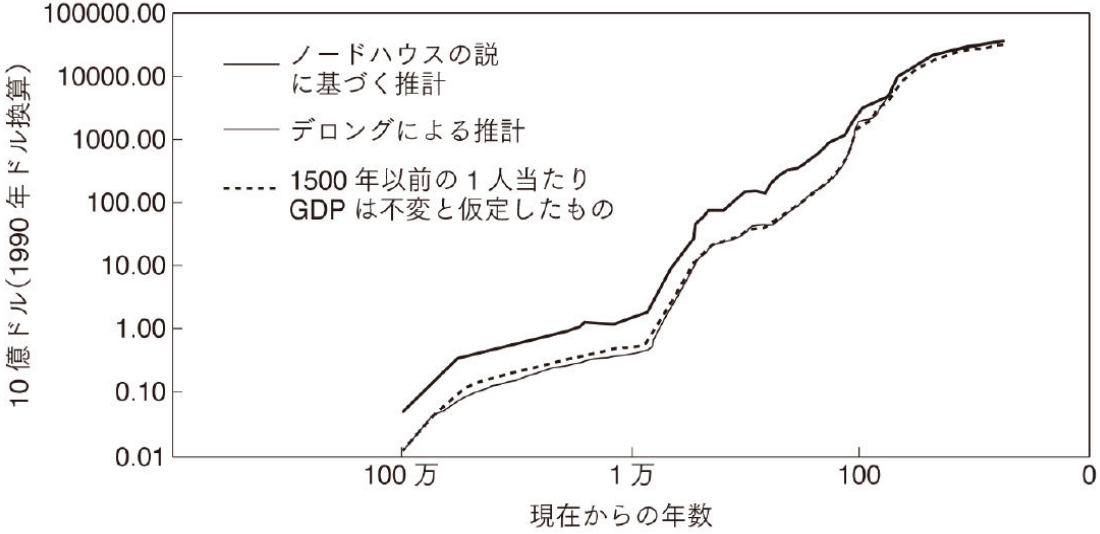


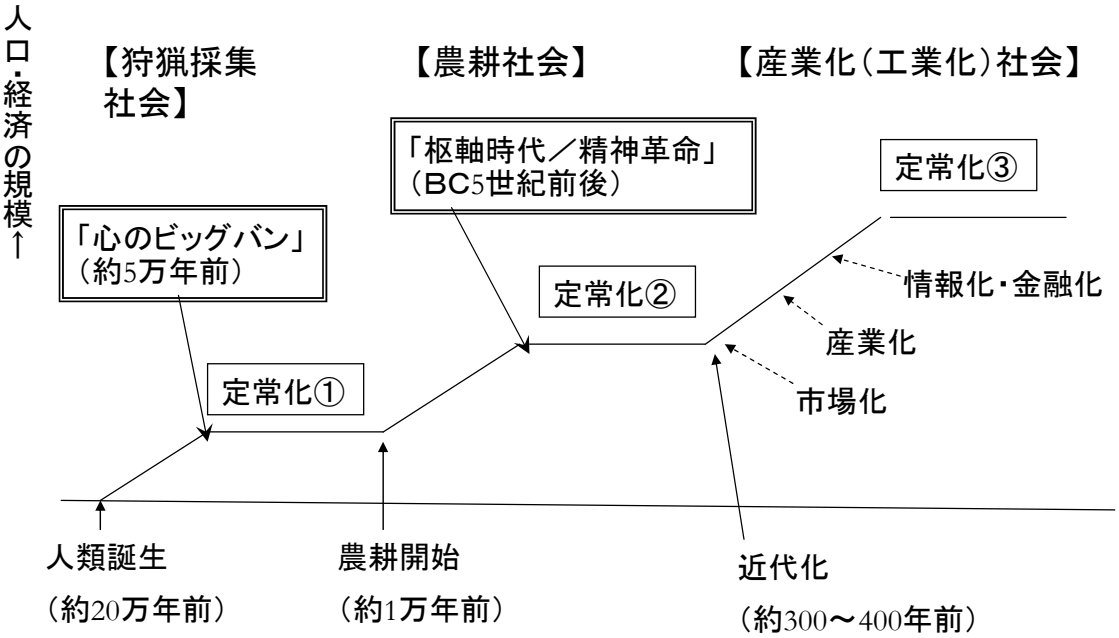
FIGURE 5.13 Deevey's schema of world population history for the last million years, with the number of years before the present and population size both plotted on logarithmic scales. SOURCE: Deevey (1960, p. 198)

超長期の世界GDP（実質）の推移



(出所) DeLong (1998)

人類史における
拡大・成長と定常化のサイクル



【自然信仰】　【普遍宗教】　【地球倫理？】

（2）ポスト資本主義という文脈

- 資本主義　≠　市場経済
- 資本主義＝市場経済プラス拡大・成長
- （cf.マルクス：　G－W－G’またはG－G’ ）

- 「拡大・成長」の根拠としての自然資源搾取
- 「私利の追及」の肯定・・・その基盤としての“パイの拡大”（私利の追及→パイの拡大→他の人々の利益の拡大、という循環）
- その限界・転回点としての現在。

バーナード・マンデヴィル（1670－1733）『蜂の寓話(The Fable of the Bees)』（1705～）

- 「確かに、欲望が少なく、求めることが少なければ少ないだけ、人は自分自身にとってそれだけ気楽である。家庭にあってますます敬愛されるであろうし、それだけ厄介者ではなくなる。平和と調和を愛し、隣人にたいして慈悲心をもち、真の美徳に輝いていればいるだけ、神と世間にうけいれられることは疑いない。だが、正しくいうことにしよう。国民の冨や栄誉や世俗的な偉大さを高めるのに、以上のことはいかなる利益でありえ、あるいはいかなるこの世の善をなしうるだろうか。」

- 「大きな社会をつくるのに要求される大勢の労働貧民に正当な生計をあたえるため、人間の才能に考えだせるあらゆる種類の労働が行われるようにするには、上にあげたような厄介者（注：「気前のよい放蕩者や物惜しみしない相続人」「貪欲で偽証をする悪漢」等）や人非人が必要なのである。」
- 「商売や製造業の種類が多ければ多いだけ、（中略）多数の領域に分かれていればいるだけ、ますます大勢の人間がおたがい邪魔することなく社会のなかに包含され、いっそうたやすく富裕で強力で繁栄する国民になるであろう。美徳が人手を雇うことはほとんどなく、したがってそれによって小国が善良にはなるかもしれないが、けっして大国にはなれない。」

倫理・価値原理と社会経済システムの相関

- その時代の社会経済構造に「適応的」な倫理あるいは価値原理が求められ、進化していく。・・・“存在が意識を規定する”？

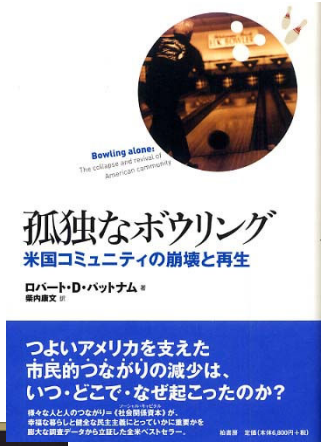
- 現在はその意味での根本的な過渡期とも言える。

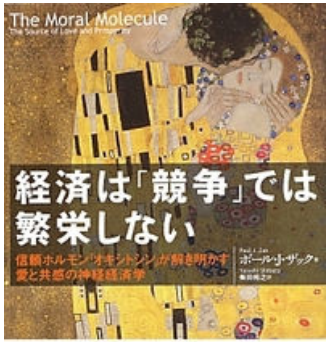
・・・環境・資源制約の顕在化＆格差拡大と定常期への移行

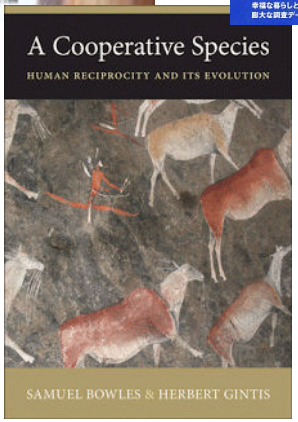
→新たな倫理・価値原理および社会システムの要請。

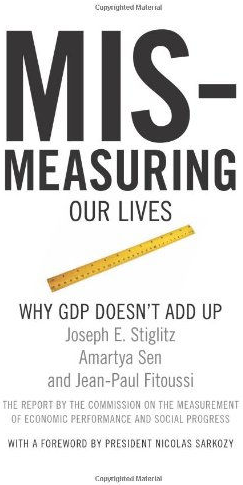
- 近年の諸科学における、人間の社会的関係性や協調性、利他性への関心とも関連。

つながる脳
SOCIAL BRAINS
藤井直敬


Bowling alone
The collapse and revival of American community
孤独なボウリング
米国コミュニティの崩壊と再生
ロバート・D・パットナム 著
柴内康文 訳
つよいアメリカを支えた
市民的つながりの減少は、
いつ・どこで・なぜ起こったのか?
様々な人と人のつながり=《社会関係資本》が、
幸福な暮らしと健全な民主主義にとっていかに重要かを
膨大な調査データから立証した全米ベストセラー。


The Moral Molecule
The Source of Love and Prosperity
経済は「競争」では
繁栄しない
信頼ホルモン"オキシトシン"が解き明かす
愛と共感の神経経済学
ポール・J・ザック


A Cooperative Species
HUMAN RECIPROCITY AND ITS EVOLUTION
SAMUEL BOWLES & HERBERT GINTIS


Copyrighted Material
MIS-
MEASURING
OUR LIVES
WHY GDP DOESN'T ADD UP
Joseph E. Stiglitz
Amartya Sen
and Jean-Paul Fitoussi
THE REPORT BY THE COMMISSION ON THE MEASUREMENT OF ECONOMIC PERFORMANCE AND SOCIAL PROGRESS
WITH A FOREWORD BY PRESIDENT NICOLAS SARKOZY
Copyrighted Material

（3）日本社会固有の文脈

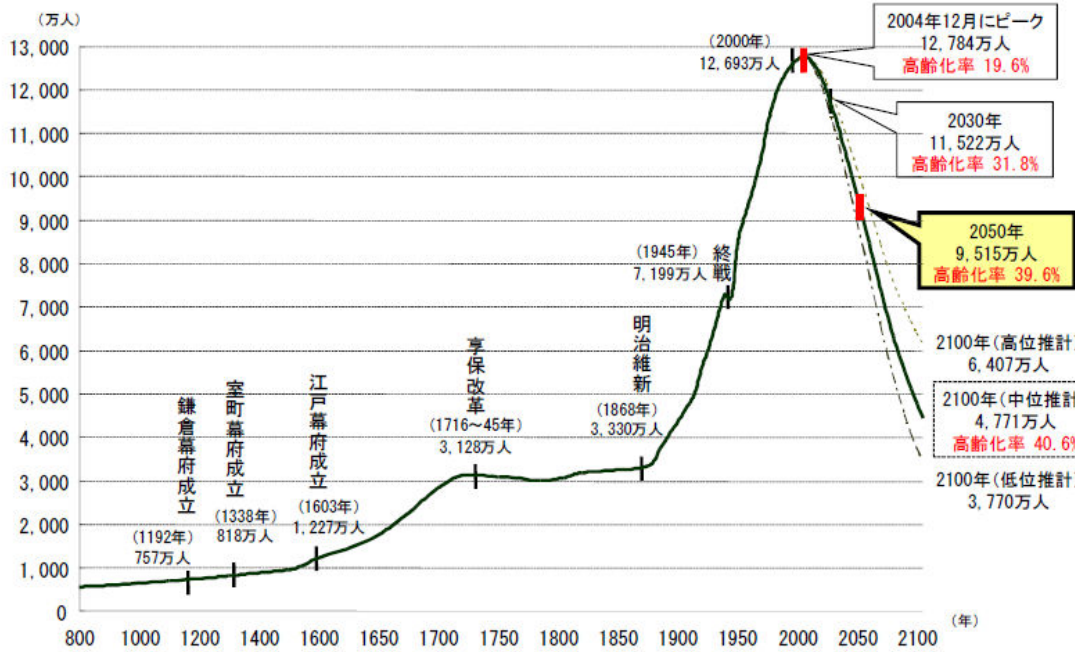
- “黒船ショック”以降の急激な人口増加と「拡大・成長」 ・・・「世界資本主義」への巻き込まれと（遅れての）参入。

- 強力な中央集権システムを通じた拡大・成長

- 伝統その他の喪失と様々な矛盾・ゆがみ
- 人々の孤立 ・・・「都市型コミュニティ」の不在

→これからの日本社会において、（集団を超えた）つながりの原理となりうるものは何か。

日本の総人口の長期的トレンド

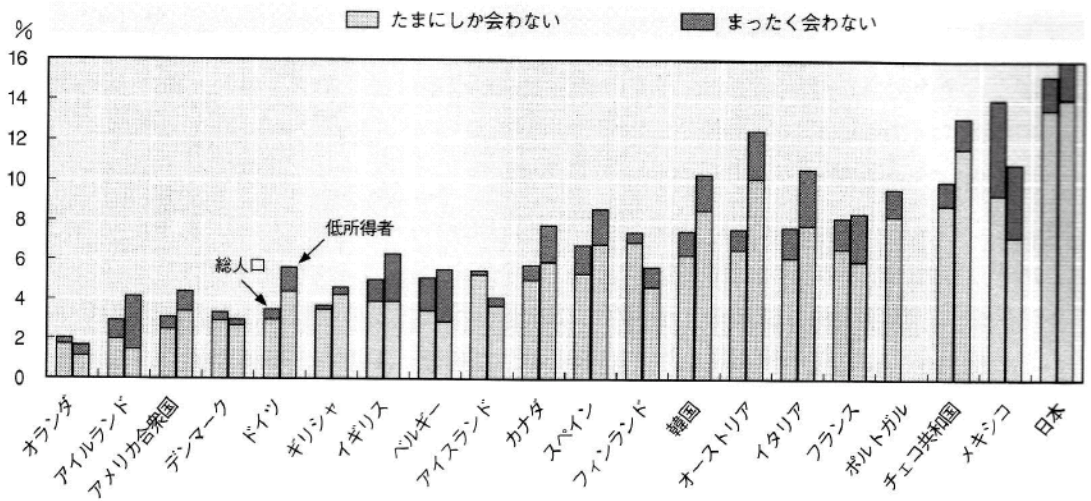


（出典）総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、同「平成12年及び17年国勢調査結果による補間推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」（1974年）をもとに、国土交通省国土計画局作成

先進諸国における社会的孤立の状況

・・・日本はもっとも高。個人がばらばらで孤立した状況

図1.3　OECD加盟国における社会的孤立の状況　2001年



注：この主観的な孤立の測定は、社交のために友人、同僚または家族以外の者と、まったくあるいはごくたまにしか会わないと示した回答者の割合をいう。図における国の並びは社会的孤立の割合の昇順である。低所得者とは、回答者により報告された、所得分布下位3番目に位置するものである。

出典：World Values Survey, 2001.

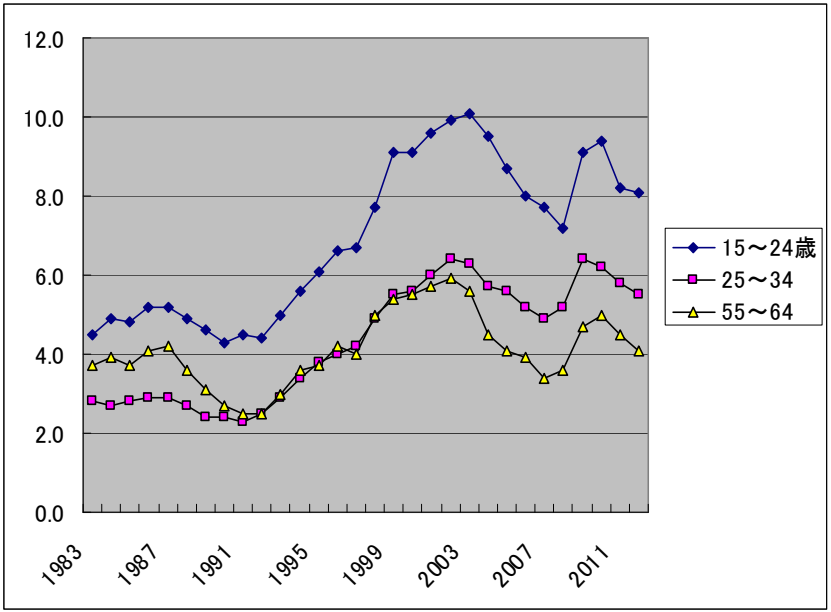
（参考）農村型コミュニティと都市型コミュニティ

	農村型コミュニティ	都市型コミュニティ
特質	“同心円を広げてつながる”	“独立した個人としてつながる”
内容	「共同体的な一体意識」	「個人をベースとする公共意識」
性格	情緒的 （＆非言語的）	規範的 （＆言語的）
関連事項	文化	文明
	共同性	公共性
ソーシャル・キャピタル	結合型(bonding)	橋渡し型(bridging)

２．ポスト成長／ポスト資本主義における地域と公共政策

（1）資本主義の進化と
新たな福祉国家

年齢階級別失業率の年次推移
―若者の失業率のほうが高齢者より高―



（出所）労働力調査より作成

なぜ先進諸国において若年層を中心に失業が慢性化しているのか？

- 現在の先進国

・・・構造的な生産（供給）過剰の状況　→失業の慢性化

“楽園のパラドクス”（ローマクラブ）

・・・生産性が最高度に上がった社会では皮肉にもほとんどの人が失業する。

- 生産過剰の背景

・企業→生産（供給）を極大化する。

・他方、人間の消費（需要）ははたして無限に拡大するか？

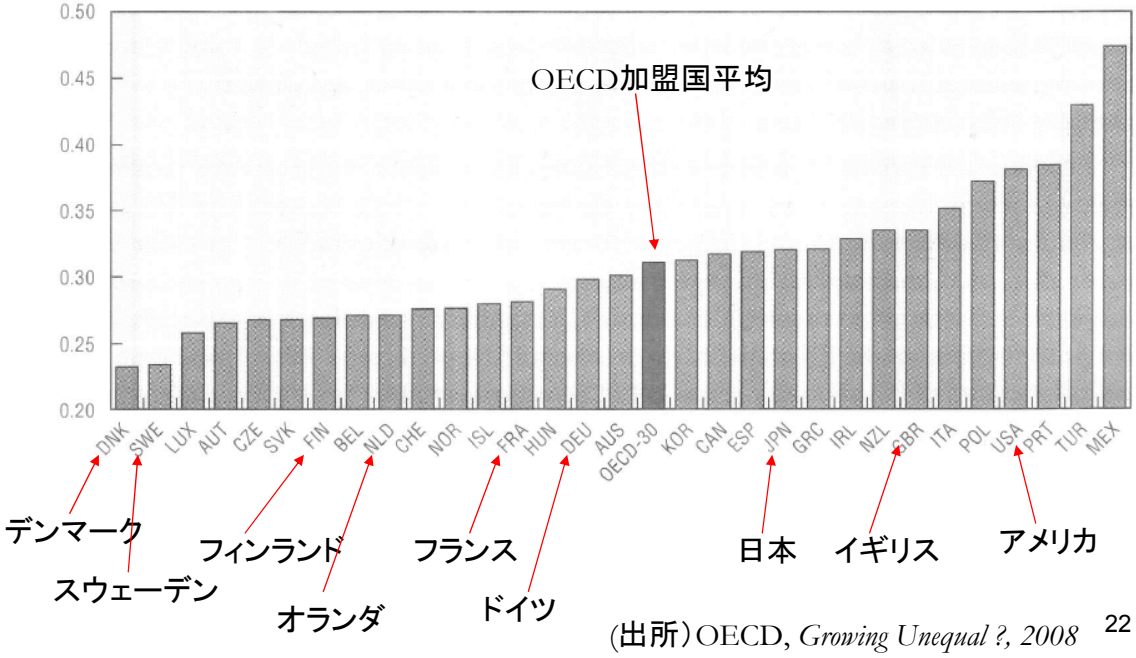
・・・むしろ成熟化・飽和。

・こうした状況で従来の行動を続けると、かえって企業同士が”首を絞め合う“状況に。また、「過労と失業の共存」という逆説。

- 「①過剰の抑制」（→労働時間・環境政策）と「②再分配」（→福祉・社会保障政策）の統合が重要。あわせて、③経済が地域で循環するようなコミュニティ経済の構築。

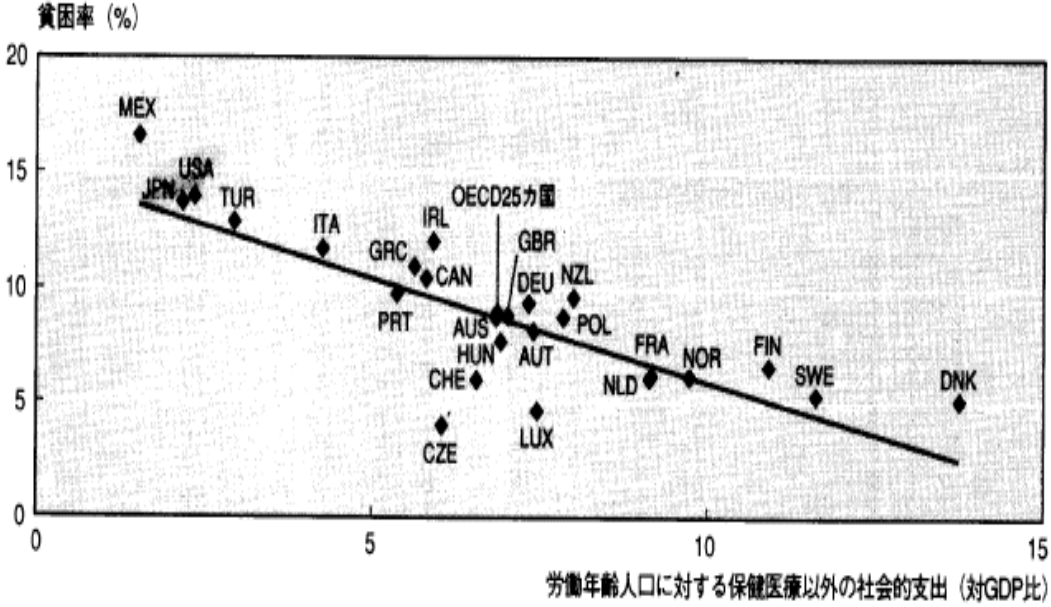
ジニ係数の国際比較（2000年代中盤）

Figure 1.1. **Gini coefficients of income inequality in OECD countries, mid-2000s**



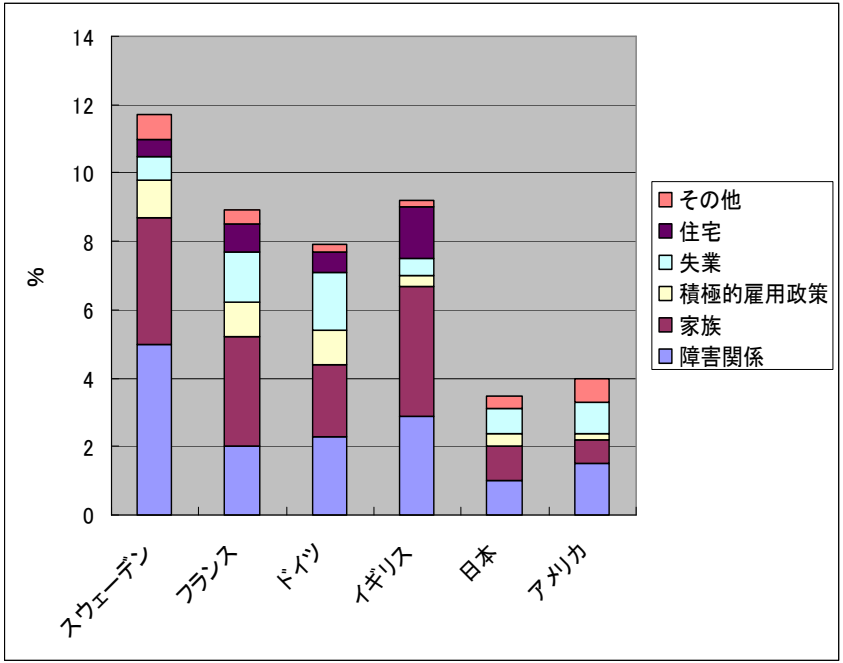
（出所）OECD, *Growing Unequal ?, 2008*

相対的貧困率（労働年齢人口）と社会支出の相関（国際比較）



（出所）OECD『世界の社会政策の動向』、2005年

「人生前半の社会保障」の国際比較
（対GDP比%、2009年）
―日本の低さが目立つ―



（参考）日本の社会保障の特徴

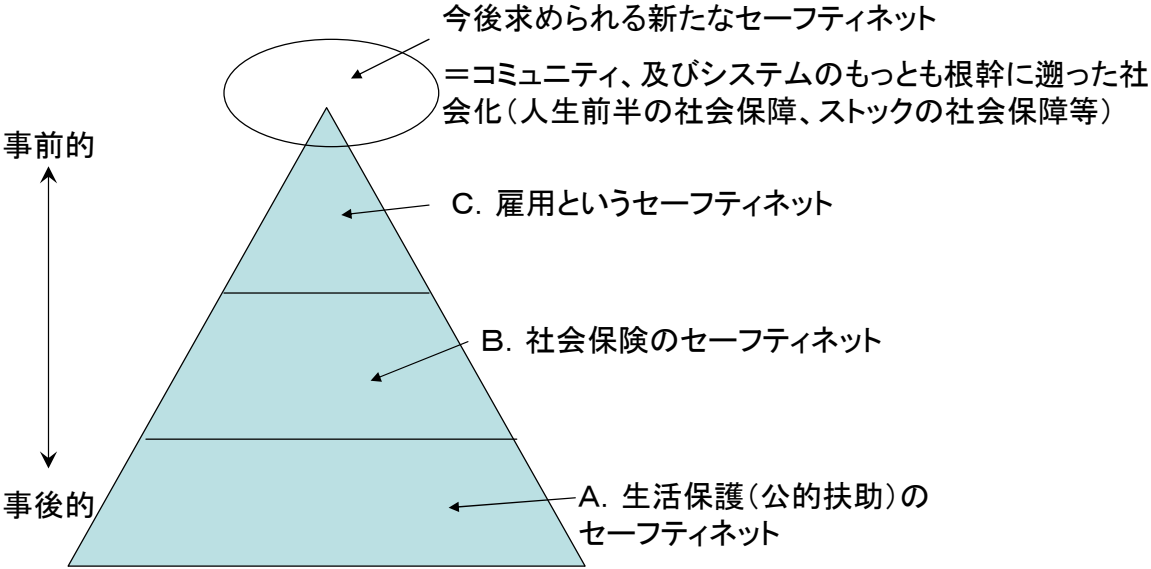
- １．規模・・・先進諸国の中でアメリカと並んで低い

- ２．内容・・・「年金」の比重が大きく、「福祉」の比重が小さい。

  Cf.　＊社会保障107.5兆円のうち、年金53.1兆円（49.4％）、医療34.1兆円（31.7％）、福祉その他20.4兆円（18.9％））

- ３．財源・・・保険と税が渾然一体。

社会的セーフティネットの進化と構造



（注）歴史的には、これらのセーフティネットはA→B→Cという流れで（＝事後的なものから事前的なものへという形で）形成されてきた（Cについては、ケインズ政策という雇用そのものの創出政策）。しかし現代社会においては市場経済そのものが成熟・飽和しつつある中で、市場経済を超えた領域（コミュニティ）を含むセーフティネットが求められている。

これからの社会保障の方向
―全体として、事前的・予防的な政策へ―

- （1）事後から事前へ
  ・・・人生前半の社会保障
- （2）サービスないし「ケア」の重視へ
  ・・・心理社会的ケアに関する社会保障
- （3）フローからストックへ
  ・・・ストックに関する社会保障
- （4）都市政策・まちづくり・環境政策との統合

→<u>もっとも上流に遡った社会化、あるいはコミュニティそのものに遡った社会保障・福祉へ。</u>

（２）グローバル化の先のローカル化・・・ポスト成長／人口減少時代における

ガバナンスをめぐる構造
ローカル・ナショナル・グローバルと「公・共・私」

	ローカル（地域）	ナショナル（国家）	グローバル（地球）
「共」の原理～コミュニティ	地域コミュニティ	国家というコミュニティ	“グローバル・ビレッジ”～地球共同体
「公」の原理～政府	地方政府	中央政府	世界政府（グローバル福祉国家）
「私」の原理～市場	地域経済	国内市場	世界市場

第1ステップ：　・・・近代的モデルにおける本来の主要要素

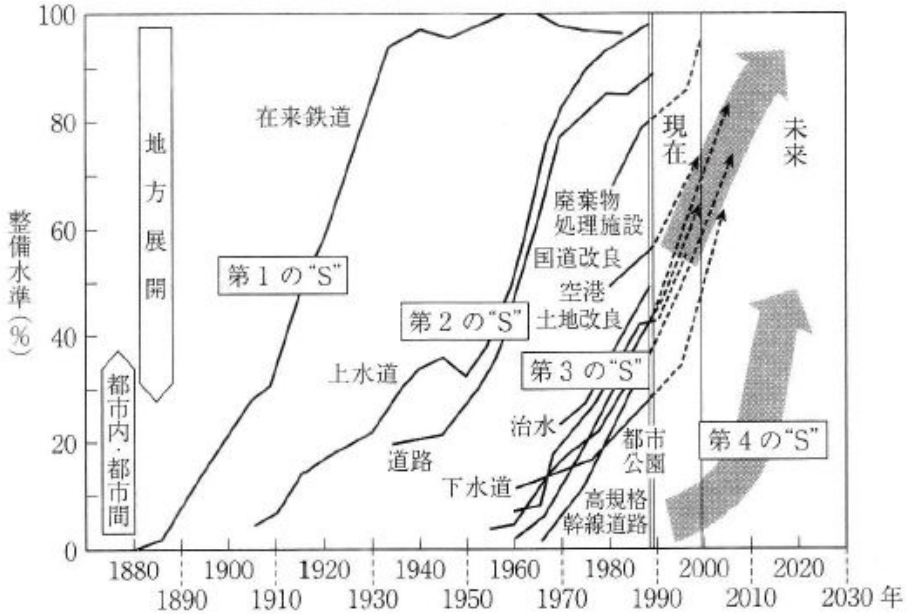
第2ステップ：　・・・現実の主要要素＝国家（～ナショナリズム）　←産業化

第3ステップ：　・・・世界市場への収斂　←金融化・情報化

今後：　・・・ 各レベルでの公・共・私のバランス＆ローカルからの出発

社会資本整備の4つのS字カーブ

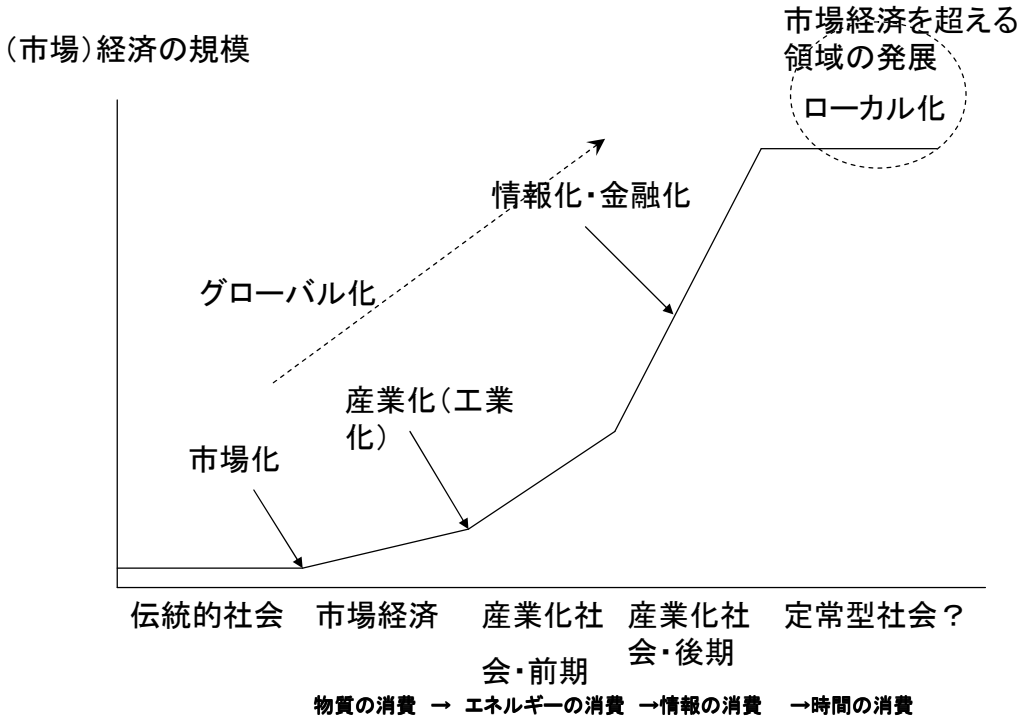
これからの時代の“第4のS”は福祉・環境・文化・まちづくりなど
「ローカル」なもの



（出所）通産省『創造的革新の時代』、1993年

経済システムの進化と定常型社会

ーローカルな経済循環から出発してナショナル、グローバルへ積み上げー



定常化の時代
→各地域のローカルな個性や多様性が前面に

- “進んでいる←→遅れている”という時間軸の後退

  ・各地域の風土的・地理的多様性への関心や再評価

  ・「地域への離陸」→「地域への着陸」。

- グローバル化の先のローカル化

  ・・・市場化・工業化（産業化）・情報化（金融化）の先

若い世代の「ローカル志向」

- 最近の学生の傾向
  “静岡を世界一住みやすい町にしたい”
  “地元新潟の農業をさらに再生させたい”
  “愛郷心を卒論のテーマにする”
  海外に留学していた学生が地元や地域にUターン、Iターンetc

- ローカル志向は時代の流れ。“内向き”批判は的外れ。
- <u>むしろそうした方向を支援する政策が必要。</u>
  ・・・“ローカル人材”の重要性。

若い世代のローカル志向（続き）

- リクルート進学総研調査（2013年）：　大学に進学した者のうち49%が大学進学にあたり「地元に残りたい」と考えて志望校を選んでおり、この数字は4年前に比べて10ポイント増加。
- 文部科学省の12年度調査：高校生の県外就職率は18.6%で、09年から3.3ポイント下落。
- 内閣府2007年調査（世界青少年意識調査。18～24歳の若者を対象）：今住む地域に永住したいと答えた人は43.5%と、98年の調査から10ポイント近く増加。

（参考）失業率の都道府県別ワースト10
ー大都市圏の失業率がむしろ高いー

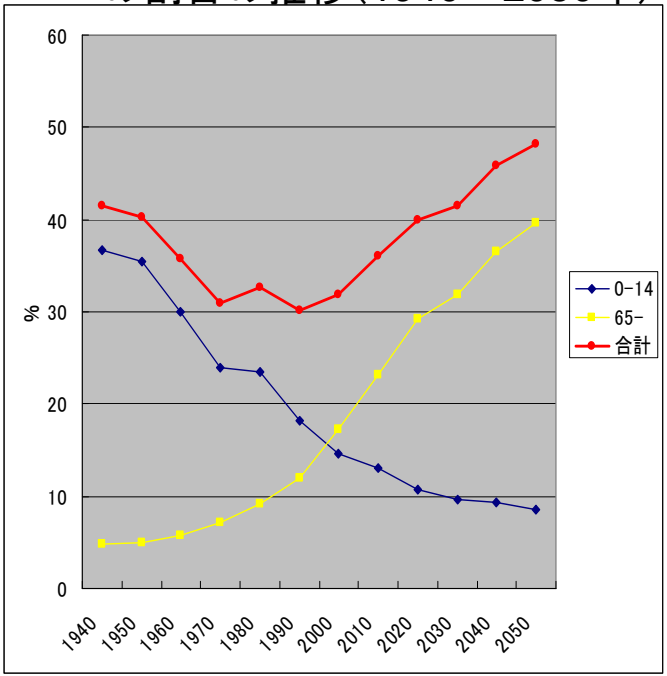
・・・“過剰による失業”（大都市）と“過少による失業”（地方）

- １．沖縄県　6.8%
- ２．大阪府　5.4%
- ３．青森県　5.3%
- ４．北海道　5.2%
- ５．福岡県　5.2%
- ６．京都府　4.9%
- ７．宮城県　4.7%
- ８．兵庫県　4.6%
- ９．東京都　4.5%
- １０．埼玉県　4.4%
- 同．神奈川県　4.4%

（出所）総務省・労働力調査2012年版

「地域密着人口」の増加

人口全体に占める「子ども・高齢者」の割合の推移（1940－2050年）



（注）子どもは15歳未満、高齢者は65歳以上。（出所）2000年までは国勢調査。2010年以降は「日本の将来推計人口」（平成18年12月推計）。

人口減少社会への基本的視点

- 人口増加期ないし高度成長期の“延長線上”には事態は進まない。むしろこれまでとは「逆」の流れや志向が生じる。

  ＊若い世代のローカル志向

  ～「グローバル化の先のローカル化」

  ＊「農村・地方都市→東京などの大都市」という流れとは異なる流れ

  ＊時間軸の優位から空間軸の優位へ（各地域のもつ固有の価値や風土的・文化的多様性への関心）

  ＊「多極集中」というビジョン

  ・・・「一極集中」でも「多極分散」でもないあり方

  （いずれも人口増加時代のパラダイム）

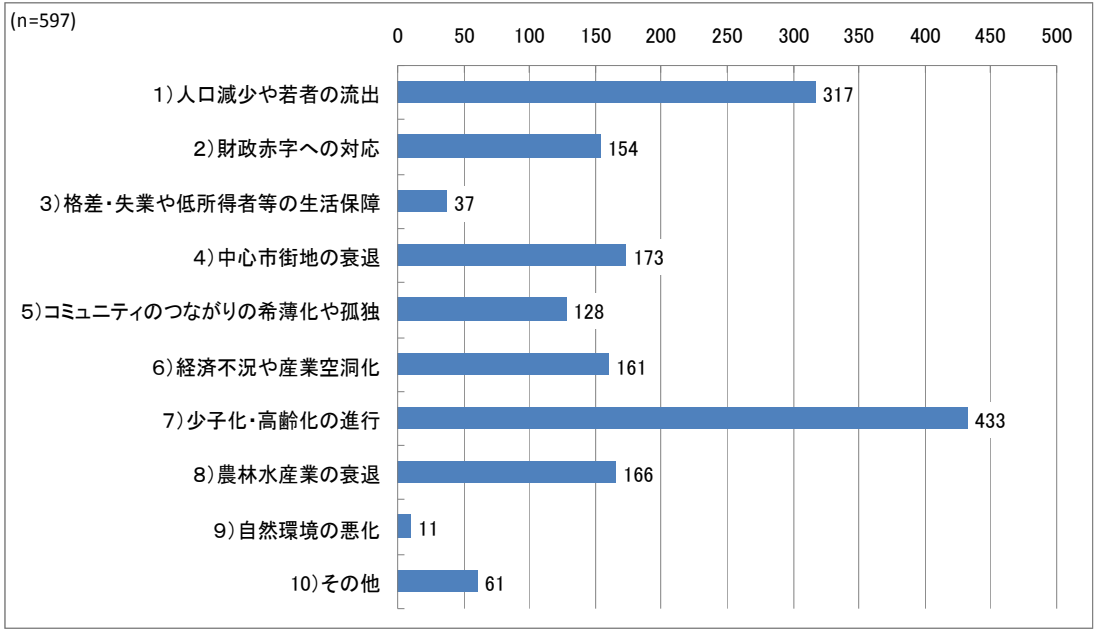
地域再生・活性化に関する全国自治体アンケート調査

- 2010年7月実施
- １）全国市町村の半数（無作為抽出）及び政令市・中核市・特別区で計986団体、

  ２）全国47都道府県に送付。
- １）については返信数597（回収率60.5%）、

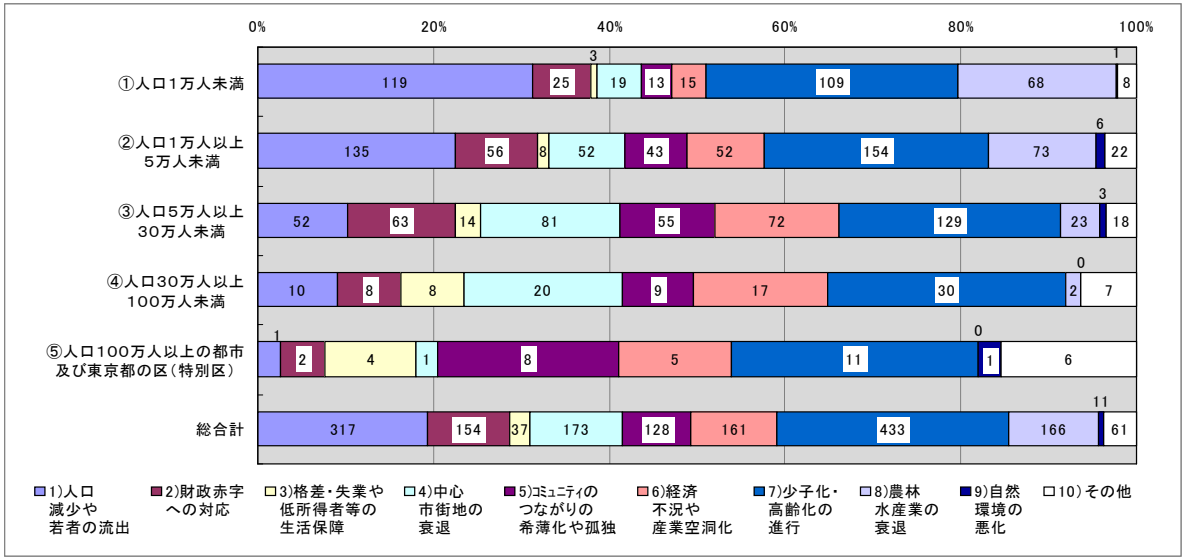
  ２）については返信数29（回収率61.7%）。

現在直面している政策課題で特に優先度が高いと考えられるもの（複数回答可）



「少子化・高齢化の進行」、「人口減少や若者の流出」が特に多い。

地域再生・活性化に関する全国自治体アンケート調査（2010年）（広井（2011））
「現在直面している政策課題で特に優先度が高いと考えられるもの」



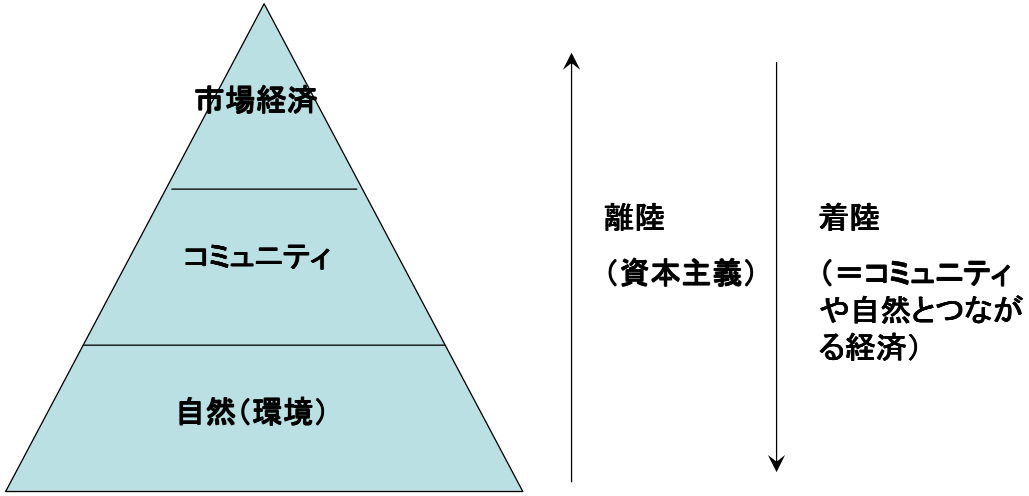
・人口規模（ないし地域の性格）によって大きな相違。
・「人口減少や若者の流出」は圧倒的に小規模市町村において問題。「中心市街地の衰退」は中堅の地方都市。「コミュニティのつながりの希薄化や孤独」は大都市圏（「格差・失業や低所得者等の生活保障」も）。
・「少子化・高齢化の進行」はあらゆる規模の自治体を通じた共通の重要課題。
・なお小規模町村では（予想されるように）「農林水産業の衰退」。

異なる地域における問題・課題と「資源」・“魅力”

	問題・課題	「資源」・“魅力”
A. 大都市圏 （中心部-郊外）	コミュニティの不在、孤独 格差、社会的排除、失業（←生産過剰） 劣悪な景観、自然の不在 過労、ストレス 長い通勤距離（←スプロール化） 劣悪な住環境	経済活力 文化やファッション 情報、知識
B. 地方都市 （人口数万～数十万程度）	中心部空洞化 製造業（工業）の衰退 景観破壊や虫食い的開発	ゆとりある空間や働き方 比較的広い住空間 一定のコミュニティ的紐帯 自然との近さ
C. 農村地域	人口減少（～限界集落） 若者流出、高齢化 雇用減少、経済衰退	自然 食料等の資源 ゆっくりと流れる時間

（３）地域再生と「コミュニティ経済」

「コミュニティ経済」という視点



「コミュニティ経済」の4つの要素

- ①「経済の地域内循環」 ・・・ヒト・モノ・カネが地域内で循環するような経済

  →グローバル化に対しても強い。

・②「生産のコミュニティ」と「生活のコミュニティ」の再融合

・③経済が本来もっていた「コミュニティ」的（相互扶助的）性格

・④有限性の中での「生産性」概念の再定義

  ・・・労働生産性から環境効率性へ

「地域内経済循環」について

- 「地域内乗数効果local multiplier effect」・・・イギリスのNEF（New Economics Foundation）が提唱する概念。
- ナショナル・レベルで考えられてきたケインズ政策の枠組みへの批判。
- 地域再生または地域経済の活性化＝その地域において資金が多く循環していること。
- ①灌漑irrigation・・・資金が当該地域の隅々にまで循環することによる経済効果が発揮されること。
- ②漏れ口を塞ぐplugging the leaks・・・資金が外に出ていかず、内部で循環することによってその機能が十分に発揮されること。
- 「地域内乗数3（LM3）」・・・資金循環の最初の3回を対象として乗数効果を測定する方法。NEFはこれまで10の地域コミュニティを対象に地域内乗数効果の実験を実施。（福士（2009）、中島（2005））。

「地域内経済循環」について（続き）

- 日本での類似例・・・長野県飯田市の試み
- 「若者が故郷に帰ってこられる産業づくり」
- →「経済自立度」70%を目標に掲げる。
- 経済自立度・・・地域に必要な所得を地域産業からの波及効果でどのくらい充足しているかを見るもの。

・・・具体的には、南信州地域の産業（製造業、農林業、観光業）からの波及所得総額を、地域全体の必要所得額（年１人当たり実収入額の全国平均×南信州地域の総人口）で割って算出。08年推計値は52.5%、09年推計値は45.2%。

渋沢栄一『論語と算盤』より
ー経済と倫理の統合ー

- 「論語というものと、算盤というものがある。これは甚だ不釣合いで、大変に懸隔したものであるけれども、私は不断にこの算盤は論語によってできている、論語はまた算盤によって本当の富が活動されるものである。ゆえに論語と算盤は、甚だ遠くして甚だ近いものであると終始論じておるのである。」
- 「富をなす根源は何かといえば、仁義道徳。正しい道理の富でなければ、その富は完全に永続することができぬ。ここにおいて論語と算盤という懸け離れたものを一致せしめることが、今日の緊要の務めと自分は考えているのである。」

- ・・・現代風にいえば、「持続可能性という舞台において経済と倫理が融合する」という把握。

「コミュニティ経済」の例

- 例１）“福祉商店街”・・・商店街をケア付住宅（子育て世代や若者向け住宅）等とも結びつけつつ世代間交流やコミュニティの拠点に。「買い物難民」減少や、若者の雇用などにも意義。

- 例２）農業と結びついたコミュニティ経済・・・農業・環境と福祉・医療をつなぐ＆都市と農村の関係性の再構築。

- 例３）自然エネルギー拠点とコミュニティ経済
  ・・・ “鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ”構想

- 例４）団地と周辺地域の融合～世代間交流や商店街などを含む団地コミュニティ経済

- 例５）高齢者関連のコミュニティ経済・・・高齢者の中間的雇用の場として。
- 例６）伝統・地場産業や「職人」的仕事と結びついたコミュニティ経済・・・若い世代も関心大。「クリエイティブ産業」としても意義。

荒川区・「ジョイフル三ノ輪」商店街

＊図書館、カフェなど学習スペース、子育て関連スペース、自然エネルギー設備等との融合も。

「緑の福祉国家（緑の分権的福祉社会）」
資本主義・社会主義・エコロジーのクロス・オーバー

- ローカルレベルの経済の地域内循環から出発し、ナショナル、グローバルへと積み上げ。

- 「個人の生活保障や分配の公正が実現されつつ、それが環境・資源制約とも調和しながら長期にわたって存続できるような社会」・・・福祉・環境・経済の統合

- 「定常型社会」（＝経済成長を絶対的な目標とせずとも、十分な豊かさが実現されていく社会）というコンセプトとも不可分。

（参考）「緑の福祉国家」をめぐる概括的な国際比較

- 緑の福祉国家A： ドイツ、デンマーク （、オランダ） ・・・分権的（自然エネルギー等の地域内経済循環）、脱生産主義的 ～コミュニティ経済

- 緑の福祉国家B： スウェーデン （フィンランド）
  ・・・「環境近代化(ecological modernization）」的

- 通常の福祉国家：フランス

- 非環境志向・非福祉国家：アメリカ （日本）

（4）伝統文化の再評価
―鎮守の森・自然エネルギー
コミュニティ構想

自然エネルギーと「永続地帯」

- 日本全体でのエネルギー自給率は4％台に過ぎないが、都道府県別に見ると10％を超えているところが6つあり、ベスト5は①大分県（25.2％）、②富山県（16.8％）、③秋田県（16.5％）、④長野県（11.2％）、⑤青森県（10.6％）。
- 大分県が群を抜いて高いのは、温泉の存在からわかるように地熱発電が大きいことによる。富山県や長野県などは山がちな風土を背景にして小水力発電が大（倉阪秀史千葉大学教授が進めている「永続地帯」研究の調査結果）。

鎮守の森・自然エネルギーコミュニティ構想

- 全国の神社の数　:8万1000ヶ所
  お寺の数　:8万6000ヶ所
  ・・・都市から農村への人口大移動の中で、高度成長期においては人々の関心の中心からははずれた存在。
- 神社やお寺といった存在は、かつて「コミュニティの中心（ないし拠点）」として存在し、経済、教育、祭り、世代間継承などコミュニティの多面的な機能を担っていた。
- こうしたコミュニティにとって「鎮守の森」のもつ意義を、自然エネルギー拠点の整備と結びつけていくプロジェクト。（なお、祭りが盛んな地域では若者のUターンや定着が多いという指摘あり。）

- さらにそうした自然エネルギー拠点について、周囲の場所を一体的にデザインし、保育や高齢者ケアなどの福祉的活動、環境学習や教育、様々な世代が関わりコミュニケーションを行う世代間交流等々の場所として、新たな「コミュニティの中心」ないし拠点として多面的に活用。
- 自然エネルギーという現代的課題と、自然信仰とコミュニティが一体となった伝統文化を結びつけたものとして、世界に対しても発信できるビジョンとなりうる可能性。〔→「鎮守の森コミュニティ研究所」ホームページ参照。〕

岐阜県石徹白地区
（岐阜県郡上市白鳥町）の遠景

小水力発電（大）〔上掛け水車型。750ワット。
落差3m〕

「石徹白（いとしろ）地区は、白山信仰の拠点となる集落であり、小水力発電を見に来ていただく方には、必ず神社にお参りいただいています」
「自然エネルギーは、自然の力をお借りしてエネルギーを作り出すという考え方」であり、「地域で自然エネルギーに取り組むということは、地域の自治やコミュニティの力を取り戻すことであると、私どもは考えております」（NPO地域再生機構の副理事長、平野彰秀さんの言 ）

久伊豆神社（埼玉県越谷市）太陽光発電導入

太陽光パネル取り付け予定の社務所屋根

地域に開かれた様々な行事

●導入のねらい・・・自然災害等で大規模な停電になった際に、氏子を中心とした地域住民を対象として、集会室兼空手道場を避難場所として活用するための非常用の電源を確保し、行政に頼らない“神頼み”の役割を担う。

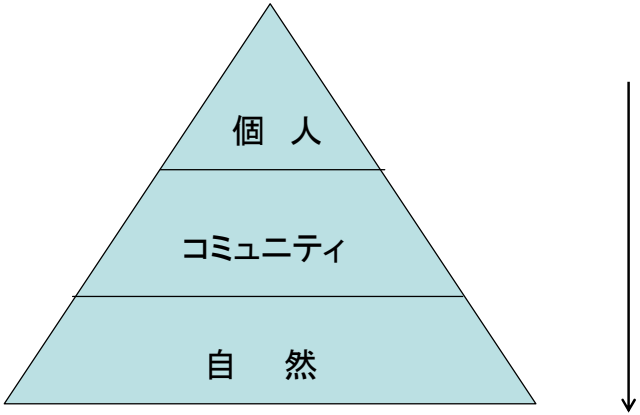
●さらに流れ落ちている御霊水の下に小型水車を入れ、災害時の非常灯の電源にする案を盛り込み、太陽光に一部小水力を加えた形で実現の方向（今年夏頃）。

熊本県球磨郡・多良木天満宮

・江戸時代に作られた幸野溝という水路が広がる豊かな田園地帯。

・神社の脇での小水力発電導入等について神職、地元住民等が検討中。

個人・コミュニティ・自然をつなぐ



（スピリチュアリティ）

現代社会では、個人はその土台にある「コミュニティ」や「自然」、ひいては「スピリチュアリティ」（精神的なよりどころ）とのつながりを失いがち。

鎮守の森セラピー（森林療法）の試み

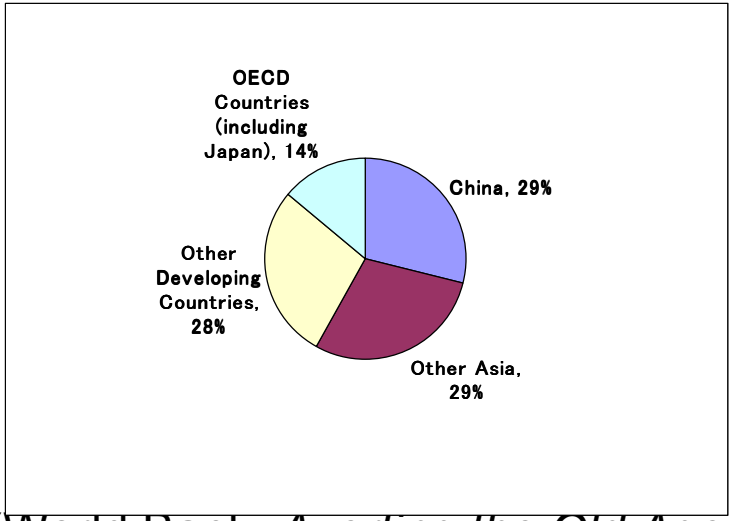
＜白幡天神社（市川市）にて＞

実施例）最初に気功を行い、続いて樹木に寄り添う、触れる、抱える等により瞑想を行う。

３. グローバル定常型社会と
地球倫理の可能性

高齢化の地球的進行　Global Aging

- 2030年までに世界で増加する高齢者（60歳以上）の地域別割合



(World Bank, *Averting the Old Age Crisis*, 1994)

- 「20世紀が人口増加の世紀――世界人口は16億から61億にまで増加した――だったとすれば、21世紀は世界人口の増加の終焉と人口高齢化の世紀となるだろう」

（Lutz et al(2004)）

21世紀後半における「グローバル定常型社会」の可能性

- 「２１世紀後半に向けて世界は、高齢化が高度に進み、人口や資源消費も均衡化するような、ある定常点に向かいつつあるし、またそうならなければ持続可能ではない」

「枢軸時代」（紀元前5世紀前後）との類似性

- 現在、「幸福」研究や「GDPに代わる指標」への関心が高まっているが、人間の歴史を大きく振り返ると、人々がとりわけ「幸福」や「福祉」について考えた時代がもう一つ浮かび上がる。
  →紀元前5世紀前後の「枢軸時代」（精神革命）。

- この時代、地球上の各地において、普遍的な原理を志向する思想が"同時多発的"に生成。しかもそれらはいずれも何らかの形で人間にとっての「幸福」や「福祉」の意味を追求。

・ギリシャ：　ex.アリストテレス　幸福＝よく生きること
・仏教（インド）：　慈悲、ニルヴァーナ（涅槃）
・儒教など（中国）：　徳、仁など
・ユダヤ～キリスト教：　愛

「枢軸時代」（紀元前5世紀前後）との類似性（続き）

- 枢軸時代は、農業文明の技術パラダイムが飽和し、環境破壊（森林伐採、土壌侵食等）などの限界に直面していた時期。・・・近年の環境史研究

・・・物質的生産の量的拡大から、内的・文化的発展へ。

→「幸福」や「福祉」の意味への問い

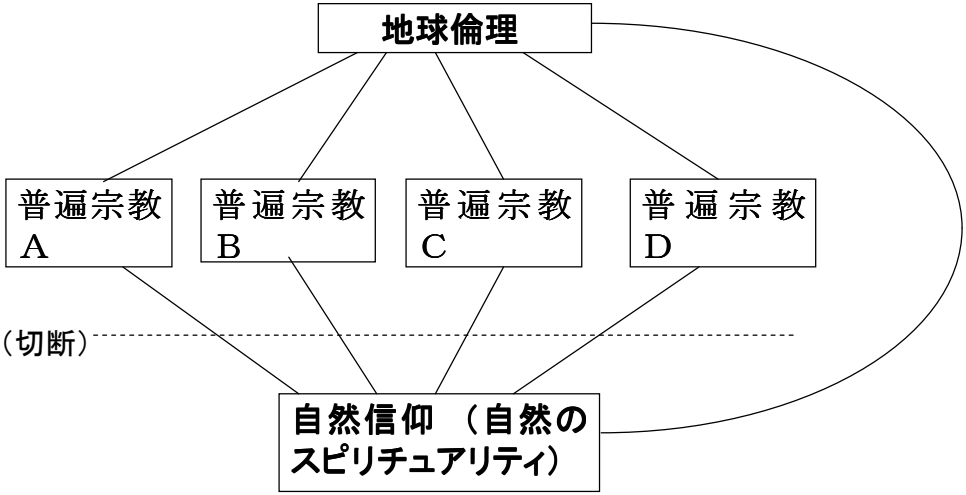
- 一方、現在という時代は、ここ200年強続いた産業文明のパラダイムが飽和しつつある時代。→その意味で枢軸時代と類似した時代状況にあるのではないか。

・・・単なる物質的生産の拡大ではない、「幸福＝福祉」の意味や価値を考える時代。

「地球倫理」の可能性

（地球的公共性／地球的スピリチュアリティ）

・・・「第三の定常化の時代」における価値原理として



（枢軸時代／精神革命期との対比における）地球倫理の特質・・・①有限性、②多様性、③ローカルとユニバーサルの循環的融合

創造的定常経済／創造的福祉社会の可能性

- 定常期は文化的創造の時代

・・・「物質的生産の量的拡大」から文化的・質的発展へ。

- コミュニティ経済の生成と展開

- ローカル・レベルの地域内経済循環から出発し、地域間の再分配を組み込みつつナショナル、グローバルへ。

→「緑の福祉国家」または「緑の分権的福祉社会」ともいうべき社会像。

御清聴ありがとうございました

コメント、質問等歓迎します。

hiroi@le.chiba-u.ac.jp

（付論１）コミュニティと福祉都市

地域コミュニティ政策に関する自治体アンケート調査

- 2007年5月実施。
- 対象は全国の市町村。
- 全国市町村1834のうち無作為抽出917、プラス政令市とその区・その他で1110団体に送付。返信数603（回収率54.3％）
- 質問事項は、

・地域コミュニティの中心

・地域コミュニティの単位

・地域コミュニティづくりにおける課題・ハードル

・地域コミュニティづくりの主体

・地域コミュニティ政策において重要なこと

・その他複数の自由回答項目

地域コミュニティづくりにおける課題・ハードル

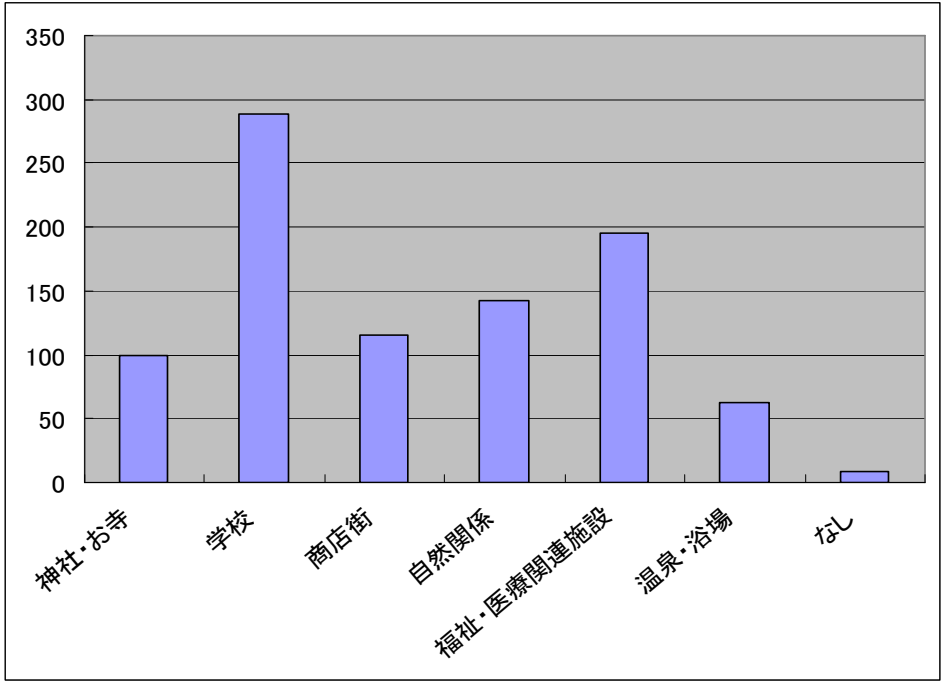
意識面を挙げる回答が多い。後は人口流出など。

1.	地域コミュニティへの人々の関心が低い	438
2.	現役世代は会社（職場）への帰属意識が高く地域との関わりがうすい	304
3.	若者の流出や少子化等のため人口が減少している	297
4.	いわゆる「新住民」と「旧住民」の間の距離が大きい	208
5.	地域の人々が気軽に集まれるような場所が少ない	151
6.	地域経済が衰退し雇用機会が少ない	110

以下、7.人の出入り（流動性）が大きくコミュニティへの帰属意識がうすい84、8.郊外大型店舗等により中心部が空洞化している77、9.地域が自動車中心となり道路による地域の分断が見られる20、10.土地の所有・権利関係が錯綜している5。

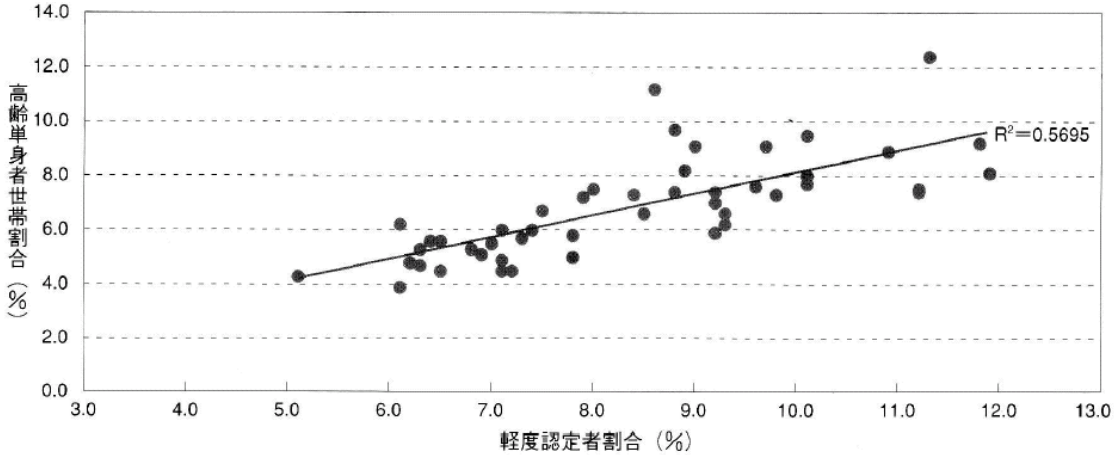
「コミュニティの中心」として特に重要な場所

（3つまで複数回答可）



（注）以上のほか、「その他」と回答した数が351あり。

高齢単身世帯割合と介護の軽度認定率の相関（都道府県別）



（注）　厚生労働省老健局「介護保険事業状況報告」及び総務省統計局「国勢調査」より厚生労働省政策統括官付政策評価官室作成
軽度認定者割合は2003年の値、高齢単身世帯割合は2000年の値

（出所）厚生労働白書平成17年版

福祉政策とまちづくり・都市政策との総合化

- ヨーロッパなどの街・・・高齢者がごく自然にカフェや市場などでゆっくり過ごす。
- 日本やアメリカの街・・・圧倒的に“生産者”中心。

- 高齢者等がゆったり過ごせるような場所が街の中にあることは、ある意味で福祉施設や医療施設を作ること以上に重要な意味を持つのではないか。
- まちづくりや都市政策と福祉政策との連動が重要。

中心部からの自動車排除と「歩いて楽しめる街」（エアランゲン）

高齢者もゆっくり楽しめる
市場や空間
（シュトゥットガルト）

「コミュニティ感覚」と空間構造

- 都市空間・地域空間のあり方（というハード面）が、「コミュニティ感覚」ないし“つながり”の意識に影響する。

  Ex.・道路で分断された都市

  ・職場と住居の遠隔化（生産のコミュニティと生活のコミュニティの分離）

  ・自動車中心社会と“買い物難民”、商店街空洞化

- 「コミュニティ醸成型空間」
  vs「コミュニティ破壊型空間」

- 「コミュニティ醸成型空間」ということを意識した街づくり

典型的な日本の地方都市
･･･道路中心の街と中心部の空洞化
（水戸駅南口）

「福祉政策と都市政策の統合」

- これまで
  ・都市政策・・・「開発」主導、ハード中心の思考
  ・福祉（社会保障）政策・・・「場所・空間」という視点が希薄、ソフト中心の思考

- 今後は、両者の統合が必要。たとえば、
  ・中心部にケア付き住宅や若者・子育て世代向け住宅等を整備・誘導し、歩いて楽しめる商店街などとともに福祉・医療の視点と地域再生・コミュニティ活性化等の視点を複合化する
  ・中心部からの自動車排除と歩いて楽しめる街づくり
  →コミュニティ醸成型空間の形成
  ・公有地の積極的活用や強化、コミュニティ政策との連動

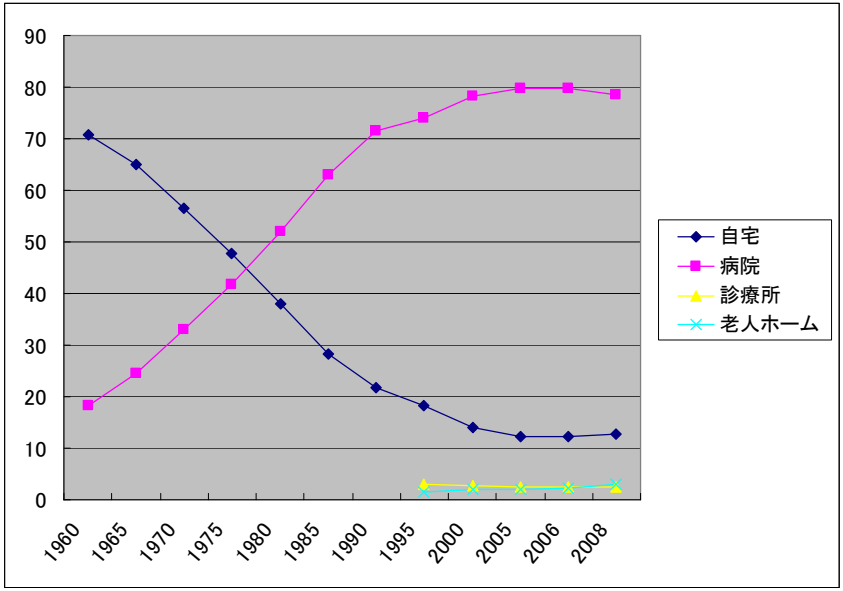
→福祉（買い物難民減少など）・環境（ガソリン消費削減など）・経済（中心部活性化、雇用など）の相乗効果へ。

街の真ん中に保育園、ホスピス、社を

（宮崎駿・養老孟司『虫眼とアニ眼』より）

・・・<u>老いや世代間継承性を包摂する都市・地域</u>

日本における死亡場所の年次推移（%）
今後は高度成長期と“逆”のベクトルへ



病院の割合は2006年に前年から初めて減少（79.8→ 79.7%。〔2008年には78.6%〕）、一方、老人ホームが徐々に増加（2.1→2.3%。〔2008年には2.9%〕）。

（参考）学生（2年生、女子）のレポートより（ターミナルケアにおける「地元」の重要性）

- 「ターミナルケアと死生観について、私は「若者」のうちに「どう死ぬか」ということを考えておく必要がある、また「地元」と呼べる場所を生産年齢のうちに失わない、あるいは作っておくことが重要だと考える。」
- 「これは、自分の還るべき場所というものを見失ってしまえば、満足な形で死を迎えることができない、孤独死などの問題につながっていくと考えるからである。・・・もし、生産年齢の間、それまで住み慣れた地域を離れ、全く地縁のないところで人生の大部分を過ごしたとしても、「地元」と呼べる場所を失わない限り、そこが各人にとっての還っていく場所であり、心が休まる場所であり、還っていくコミュニティとなりうるのではないだろうか。

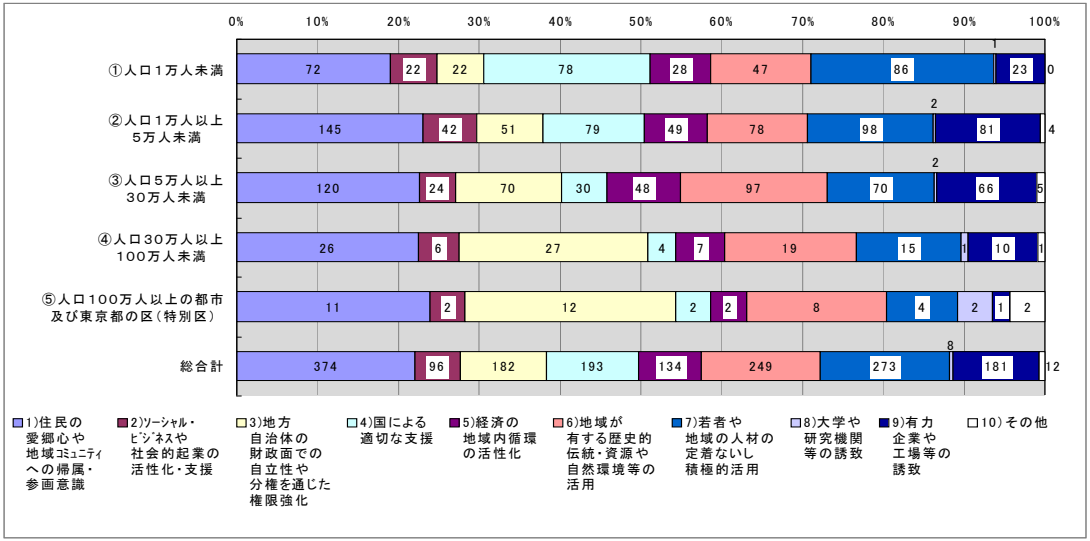
  心理的な面で、やはり帰っていくべき場所があるというのは、大きな安心感を伴う。人によって変わる可能性があるが、日本人が望む「安らかな死」というものには、このような還るべき場所（自分が居てもいいと周りに認められている場所）にいるのだという安心感が必要となってくるのではないかと考える。」

（付論２）都市と農村の
「持続可能な相互依存」

地域の「自立」とは

- 通常のイメージ・・・財政的な自立。地方都市や農村部は”依存“。東京などの大都市圏は”自立“。
- しかし物質循環（マテリアル・フロー）の観点からは、明らかに「都市は農村に”依存“」。
- 今回の震災→このことを明るみに。
- 基本的には、いわゆる「先進国－途上国」の関係構造も同じ。
- しかも、都市は地方から食料やエネルギーを”安価に調達“しているのではないか。（ある種の不等価交換）

今後の地域再生・活性化において特に鍵となるポイント（複数回答可）



・大都市圏では「地方自治体の財政面での自立性や分権を通じた権限強化」が多。

逆に、小規模町村（農村部）では「国による適切な支援」が上位に。→地方分権論議においての注意事項。

・小規模町村（農村部）では、「若者や地域の人材の定着ないし積極的活用」がトップ。

不等価交換の是正
～都市－農村の「持続可能な相互依存」へ

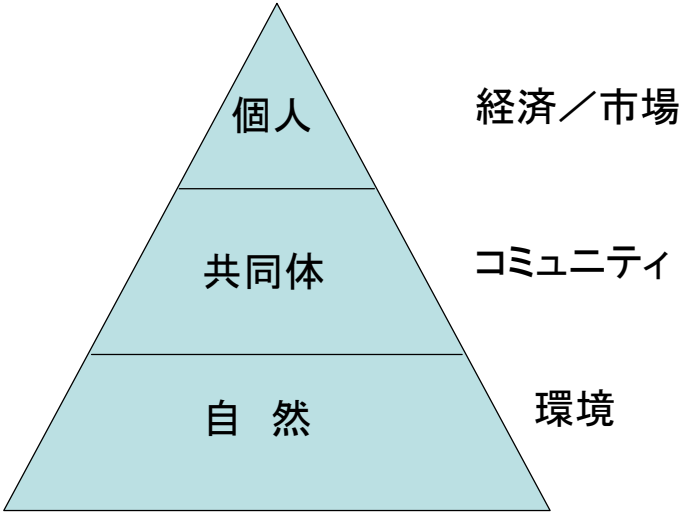
- もしも以上のような不等価交換のメカニズムが存在するとしたら、
- 一種の「市場の失敗」でもあり、・・・いわば「時間」をめぐる市場の失敗
- それを是正するための公共政策的介入が必要。

・例１）農業（食料）や自然エネルギーにおける価格支持政策ないし基礎所得保障。

・例２）地域で働く若年世代への経済的支援

- 都市－農村については、こうした再分配があってこそ、それらは「相互依存」しつつ双方が「持続可能」な関係となりうる。（現在の状況では「農村→都市」の人口流出が続く。介護労働者の確保の困難性と同様。）

不等価交換の根拠・・・ケア／コミュニティや自然の価値の過小評価？



経済／市場

コミュニティ

環境

時間軸の射程

短期↑
⋮
↓長期

参考文献

- 近藤克則（2005）『健康格差社会』、医学書院。
- 橘木俊詔・広井良典（2014）『脱「成長」戦略――新しい福祉国家へ』、岩波書店。
- ロバート・パットナム(2006)『孤独なボウリング一米国コミュニティの崩壊と再生』、柏書房。
- 広井良典（2001）『定常型社会　新しい「豊かさ」の構想』、岩波新書。
- 同（2009)『グローバル定常型社会』、岩波書店。
- 同（2011）『創造的福祉社会』、ちくま新書。
- 同（2013）『人口減少社会という希望――コミュニティ経済の生成と地球倫理』朝日新聞出版。
- ブルーノ・S・フライ他（2005）『幸福の政治経済学』ダイヤモンド社。
- Joseph E. Stiglitz, Amartya Sen他(2010), *Mismeasuring Our Lives: Why GDP doesn't add up*, The New Press.